

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																								
	大阪府			政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																																								
市町村名	大阪市		地方交付税種地	1-10		財政健全化等	×	歳入総額	2,089,131,638	1,975,047,180	実質収支比率	2.3	1.8																																																																																																																																										
						財源超過	×	歳出総額	2,064,170,370	1,951,351,019	経常収支比率	89.8	92.0																																																																																																																																										
						首都	×	歳入歳出差引	24,961,268	23,696,161	(※1)	(90.4)	(92.9)																																																																																																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,392,923	7,263,502	標準財政規模	911,210,185	889,351,675																																																																																																																																										
人口	令和2年国調(人)	2,752,412	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	20,568,345	16,432,659	財政力指数	0.94	0.92																																																																																																																																											
	平成27年国調(人)	2,691,185			過疎	×	単年度収支	4,135,686	-9,340,301	公債費負担比率	14.8	17.6																																																																																																																																											
	増減率(%)	2.3			山振	×	積立金	18,168,410	26,603,637	健全化判断比率																																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	2,778,917	第1次	令和2年国調	1,144	平成27年国調	1,122	低開発	×	積立金取崩し額	15,410	3,036,771	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	2,589,636			0.1	0.1	指数表選定	○	実質単年度収支	22,288,686	14,226,565	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	令06.01.01(人)	2,757,642	第2次					基準財政収入額	675,932,213	651,004,760	資金不足比率(※4)																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	2,588,250			211,891	220,980			基準財政需要額	720,848,859	695,321,976																																																																																																																																												
	増減率(%)	0.8		第3次		808,471	752,032			標準税収入額等	860,315,668	828,085,594																																																																																																																																											
うち日本人(%)	0.1			79.1	77.2			経常経費充当一般財源等	890,282,457	864,269,815																																																																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	225.34								歳入一般財源等	1,175,981,195	1,158,473,676																																																																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	12,214																																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	1,469,718																																																																																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,464,317,080	1,526,879,045																																																																																																																																												
	市区町村長	1	10,014		一般職員	20,886	64,182,678	3,073	うち公的資金	172,883,936	189,244,127																																																																																																																																												
	副市区町村長	3	9,426		うち消防職員	3,603	10,801,794	2,998	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	959,886,595	932,151,845																																																																																																																																												
	教育長	1	8,163		うち技能労務職員	3,836	10,909,584	2,844	債務負担行為額(支出予定額)	350,160,585	347,580,035																																																																																																																																												
	議会議長	1	9,500		教育公務員	12,107	40,862,838	3,375	収益事業収入	9,628,323	10,258,772																																																																																																																																												
	議会副議長	1	8,440		臨時職員	752	2,048,448	2,724	土地開発基金現在高	20,642,806	20,642,806																																																																																																																																												
	議会議員	79	7,740		合計	33,745	107,093,964	3,174	積立金現在高																																																																																																																																														
						ラスパイレス指数		99.0		財政調整基金	286,949,273	268,796,273																																																																																																																																											
										減債基金	-	-																																																																																																																																											
										その他特定目的基金	69,799,658	64,318,630																																																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="2">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>駐車場事業会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>食肉市場事業会計</td> <td>(15)</td> <td>関西広域連合</td> <td>(22)</td> <td>大阪市高速電気軌道(株)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>母子父子寡婦福祉貸付資金会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険事業会計</td> <td>(10)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>(株)大阪メトロサービス</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>心身障害者扶養共済事業会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業会計</td> <td>(11)</td> <td>中央卸売市場事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>大阪地下街(株)</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>公債費会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療事業会計</td> <td>(12)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>淀川左岸水防事務組合</td> <td>(25)</td> <td>(株)大阪メトロアドエラ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>港営事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>淀川右岸水防事務組合</td> <td>(26)</td> <td>TUCKNAL(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>大和川右岸水防事務組合</td> <td>(27)</td> <td>大阪メトロビジネスアソシエイト(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>大阪広域環境施設組合</td> <td>(28)</td> <td>(株)交通電業社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>OMタクシー(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>OMタクシー第2(株)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31)</td> <td>大阪シティバス(株)</td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1)	一般会計	(5)	駐車場事業会計	(9)	水道事業会計	(14)	食肉市場事業会計	(15)	関西広域連合	(22)	大阪市高速電気軌道(株)	(2)	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	(6)	国民健康保険事業会計	(10)	工業用水道事業会計			(16)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	(株)大阪メトロサービス	(3)	心身障害者扶養共済事業会計	(7)	介護保険事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計			(17)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	大阪地下街(株)	(4)	公債費会計	(8)	後期高齢者医療事業会計	(12)	下水道事業会計			(18)	淀川左岸水防事務組合	(25)	(株)大阪メトロアドエラ					(13)	港営事業会計			(19)	淀川右岸水防事務組合	(26)	TUCKNAL(株)									(20)	大和川右岸水防事務組合	(27)	大阪メトロビジネスアソシエイト(株)									(21)	大阪広域環境施設組合	(28)	(株)交通電業社											(29)	OMタクシー(株)											(30)	OMタクシー第2(株)											(31)	大阪シティバス(株)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(5)	駐車場事業会計	(9)	水道事業会計	(14)	食肉市場事業会計	(15)	関西広域連合	(22)	大阪市高速電気軌道(株)																																																																																																																																												
(2)	母子父子寡婦福祉貸付資金会計	(6)	国民健康保険事業会計	(10)	工業用水道事業会計			(16)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	(株)大阪メトロサービス																																																																																																																																												
(3)	心身障害者扶養共済事業会計	(7)	介護保険事業会計	(11)	中央卸売市場事業会計			(17)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	大阪地下街(株)																																																																																																																																												
(4)	公債費会計	(8)	後期高齢者医療事業会計	(12)	下水道事業会計			(18)	淀川左岸水防事務組合	(25)	(株)大阪メトロアドエラ																																																																																																																																												
				(13)	港営事業会計			(19)	淀川右岸水防事務組合	(26)	TUCKNAL(株)																																																																																																																																												
								(20)	大和川右岸水防事務組合	(27)	大阪メトロビジネスアソシエイト(株)																																																																																																																																												
								(21)	大阪広域環境施設組合	(28)	(株)交通電業社																																																																																																																																												
										(29)	OMタクシー(株)																																																																																																																																												
										(30)	OMタクシー第2(株)																																																																																																																																												
										(31)	大阪シティバス(株)																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	830,468,466	39.8	762,918,824	77.4	普通税	733,182,964	88.3	28,635,887	議会費	2,289,484	0.1	-	2,276,882		
地方譲与税	6,071,195	0.3	6,071,195	0.6	法定普通税	733,182,964	88.3	28,635,887	総務費	103,896,333	5.0	3,611,363	88,318,031		
利子割交付金	491,193	0.0	491,193	0.0	市町村民税	365,349,895	44.0	28,635,887	民生費	954,023,875	46.2	13,010,151	419,031,354		
配当割交付金	5,459,882	0.3	5,459,882	0.6	個人均等割	4,234,206	0.5	-	衛生費	108,330,608	5.2	1,155,296	75,349,943		
株式等譲渡所得割交付金	7,200,234	0.3	7,200,234	0.7	所得割	225,864,495	27.2	-	労働費	208,702	0.0	-	173,337		
分離課税所得割交付金	577,697	0.0	577,697	0.1	法人均等割	20,495,349	2.5	-	農林水産業費	105,377	0.0	-	46,812		
地方消費税交付金	80,438,354	3.9	80,438,354	8.2	法人税割	114,755,845	13.8	28,635,887	商工費	80,471,699	3.9	830,880	44,420,180		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	333,432,492	40.1	-	土木費	239,737,917	11.6	153,539,734	82,467,276		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	333,200,341	40.1	-	消防費	47,106,799	2.3	10,116,628	39,600,999		
軽油引取税交付金	11,939,807	0.6	11,939,807	1.2	軽自動車税	2,251,566	0.3	-	教育費	317,937,609	15.4	70,057,435	221,442,889		
自動車税環境性能割交付金	2,224,436	0.1	2,224,436	0.2	市町村たばこ税	32,149,011	3.9	-	災害復旧費	-	-	-	-		
法人事業税交付金	17,515,317	0.8	17,515,317	1.8	鉱産税	-	-	-	公債費	206,392,277	10.0	-	174,222,534		
地方特例交付金等	17,991,322	0.9	17,991,322	1.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	3,669,690	0.2	-	3,669,690		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,710,952	0.1	2,710,952	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	15,105,928	0.7	15,105,928	1.5	目的税	97,285,502	11.7	-	歳出合計	2,064,170,370	100.0	252,321,487	1,151,019,927		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	174,442	0.0	174,442	0.0	法定目的税	97,285,502	11.7	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	46,533,790	2.2	45,229,729	4.6	入湯税	318,480	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	45,229,729	2.2	45,229,729	4.6	事業所税	29,417,380	3.5	-	義務的経費計	1,271,232,025	61.6	695,551,951	593,207,970	59.9	
特別交付税	1,303,966	0.1	-	-	都市計画税	67,549,642	8.1	-	人件費	321,996,966	15.6	266,444,950	264,878,795	26.7	
震災復興特別交付税	95	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	233,178,944	11.3	193,467,025	-	-	
(一般財源計)	1,026,911,693	49.2	958,057,990	97.2	法定外目的税	-	-	-	扶助費	743,166,888	36.0	255,208,573	206,611,975	20.9	
交通安全対策特別交付金	619,363	0.0	619,363	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	206,068,171	10.0	173,898,428	121,717,200	12.3	
分担金・負担金	4,546,569	0.2	-	-	合計	830,468,466	100.0	28,635,887	元利償還金	205,972,532	10.0	173,802,789	121,621,561	12.3	
使用料	61,403,092	2.9	14,881,811	1.5	区分	令和6年度	令和5年度		内訳	うち元金	192,786,891	9.3	160,638,154	108,456,926	10.9
手数料	8,047,880	0.4	-	-	徴収率	99.6	98.9	99.5	うち利子	13,185,641	0.6	13,164,635	13,164,635	1.3	
国庫支出金	562,212,087	26.9	-	-	(%)	99.3	97.9	99.1	一時借入金利子	95,639	0.0	95,639	95,639	0.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	年・計	99.8	99.6	99.8	99.6	その他の経費	540,616,858	26.2	390,052,714	297,074,487	30.0
都道府県支出金	111,880,804	5.4	-	-	合計	162,376,514	-	-	物件費	159,252,911	7.7	116,983,176	103,611,393	10.5	
財産収入	50,776,267	2.4	11,032,253	1.1	下水道	24,277,040	-	-4,846,289	維持補修費	29,219,051	1.4	20,451,184	20,443,301	2.1	
寄附金	1,602,766	0.1	-	-	交通	3,669,690	-	402,166	補助費等	182,427,015	8.8	132,625,303	78,418,505	7.9	
繰入金	6,188,824	0.3	-	-	市場	2,479,916	-	542,619	うち一部事務組合負担金	11,344,631	0.5	6,158,474	4,759,322	0.5	
繰越金	23,696,161	1.1	-	-	介護サービス	369,435	-	104	繰入金	133,179,000	6.5	101,944,484	94,601,288	9.5	
諸収入	101,014,632	4.8	663,723	0.1	国民健康保険	37,280,799	-	1	積立金	25,675,750	1.2	16,433,322	-	-	
地方債	130,231,500	6.2	-	-	その他	94,299,634	-	344	投資・出資金・貸付金	10,863,131	0.5	1,615,245	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	5,664,000	0.3	-	-	合計	162,376,514			投資的経費計	252,321,487	12.2	65,415,262	-	-	
歳入合計	2,089,131,638	100.0	985,255,140	100.0	下水道	24,277,040			うち人件費	4,686,645	0.2	4,589,020	-	-	
					交通	3,669,690			普通建設事業費	252,321,487	12.2	65,415,262	-	-	
					市場	2,479,916			うち補助	116,333,868	5.6	4,891,758	-	-	
					介護サービス	369,435			うち単独	134,090,315	6.5	60,435,200	-	-	
					国民健康保険	37,280,799			災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
					その他	94,299,634			失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	2,064,170,370	100.0	1,151,019,927	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

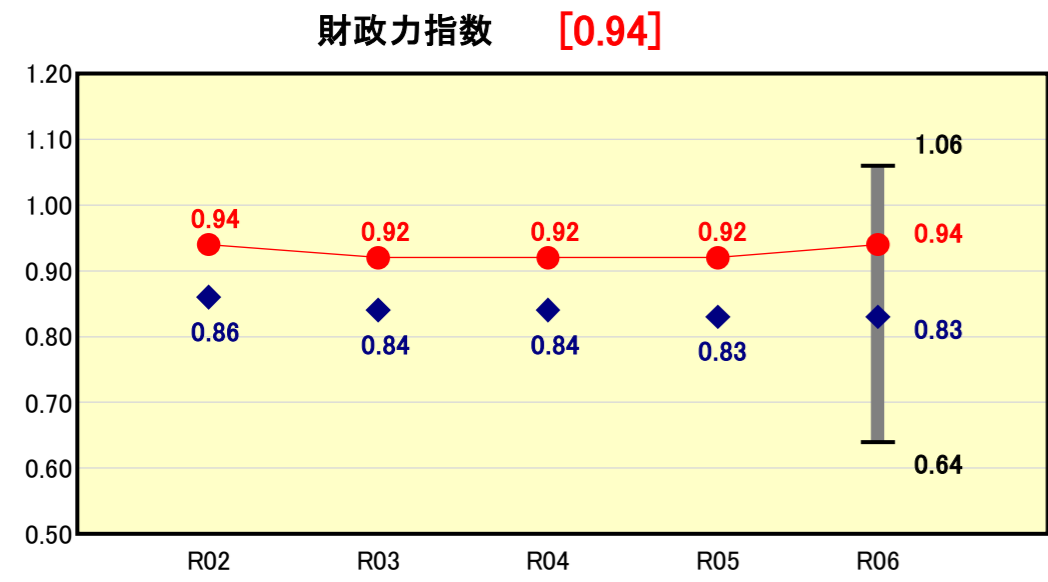
大阪府大阪市

人口	2,778,917	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,589,636	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	225.34	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.1	%
歳入総額	2,089,131,638	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,064,170,370	千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市	
実質収支	20,568,345	千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市	
標準財政規模	911,210,185	千円			
地方債現在高	1,464,317,080	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

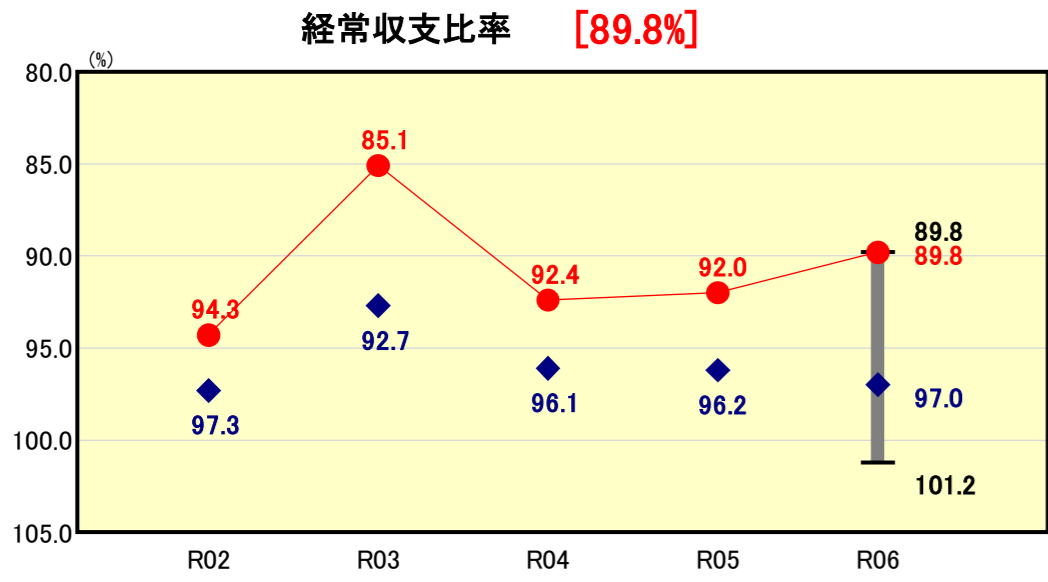
## 財政力



類似団体内順位 5/20 全国平均 0.49 大阪府平均 0.67

**財政力指数の分析欄**  
本市の財政力指数は0.92~0.94と、他の政令市に比べ高い水準で推移しているが、地方交付税の交付団体であり、令和6年度は臨時財政対策債(※)による補填措置が講じられている。(発行可能額:57億円)  
令和6年度の財政力指数は、法人市民税(法人税割)など基準財政収入額の増等により、前年度と比較し+0.02ポイント上昇している。  
(※)地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債であり、償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入される。

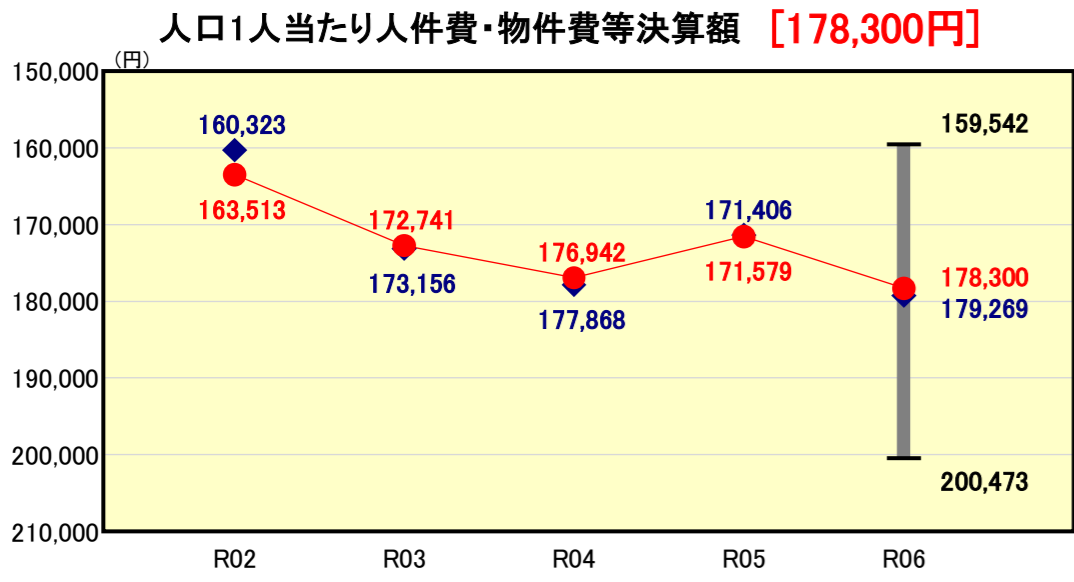
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/20 全国平均 93.8 大阪府平均 94.2

**経常収支比率の分析欄**  
障がい者自立支援給付費などの経常的な扶助費や、人件費が増となったものの、元金償還額の減などにより公債費が減となったことや、地方税などの経常一般財源が増となったことなどにより、前年度決算と比較して2.2ポイント好転し、89.8%となり、類似団体内中最も低い水準となっている。

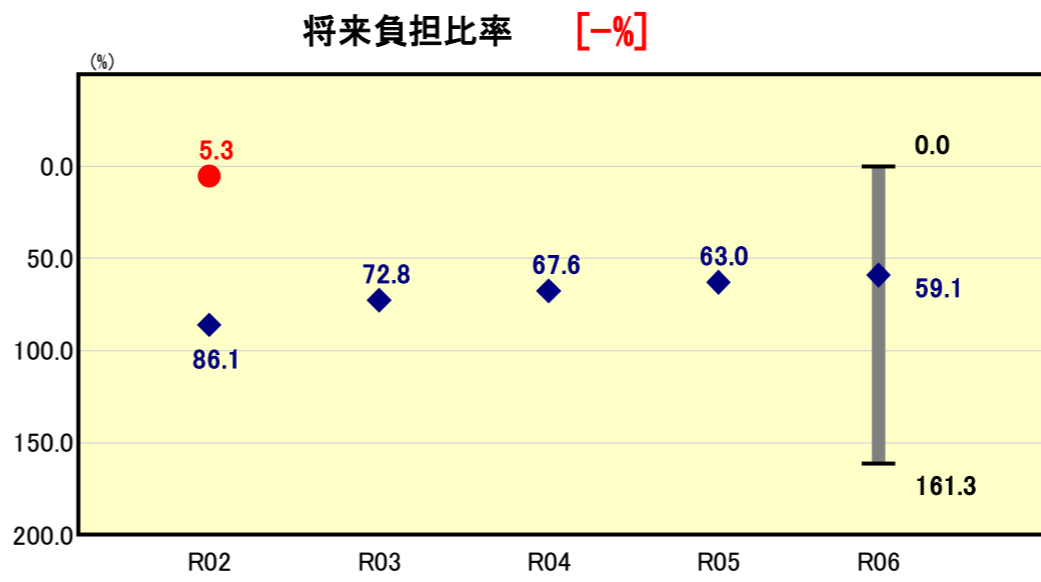
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/20 全国平均 169,281 大阪府平均 151,421

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
この間の市政改革の取組で、施策・事業の見直しに取り組んできており、一定の成果もあげていることなどから、引き続き類似団体と概ね同じ水準となっている。

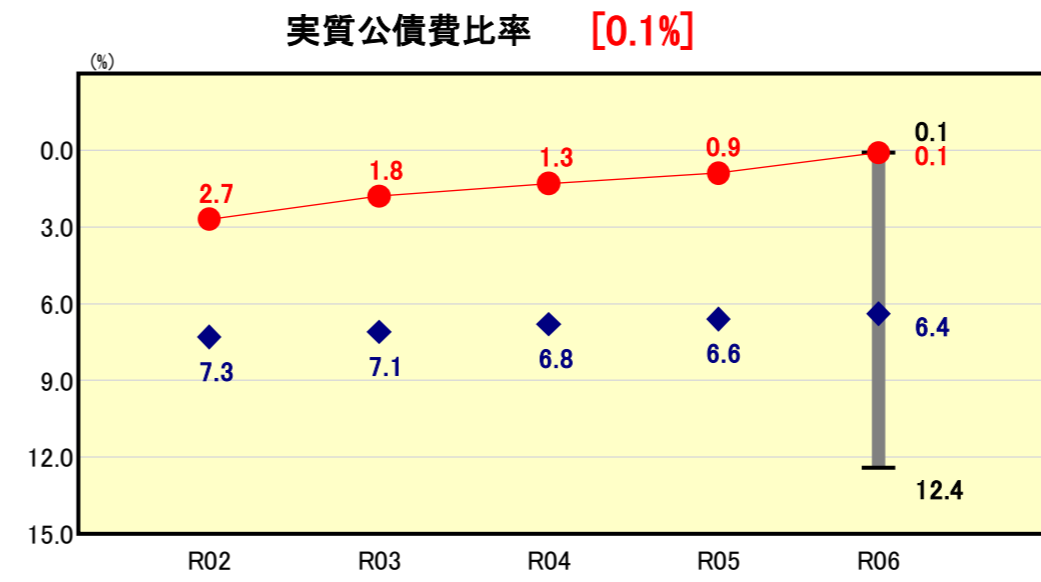
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 6.2 大阪府平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
この間、地方債残高が減少していることから、令和3年度以降、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率はない。今後も引き続き市債残高のマネジメントに取り組む。

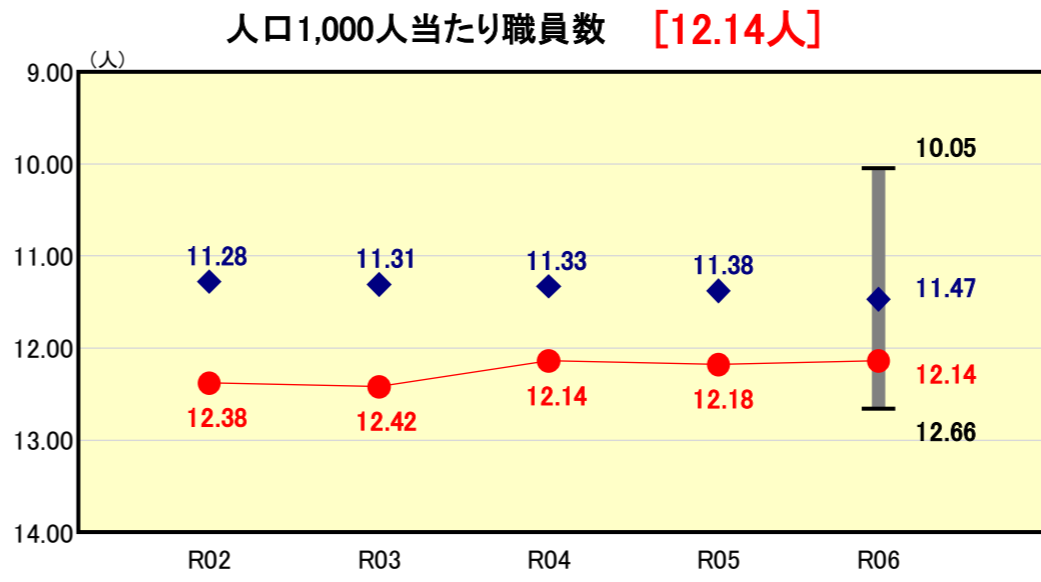
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 5.6 大阪府平均 1.9

**実質公債費比率の分析欄**  
地方債残高が減少していることや、弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済完了などにより、令和6年度についても、引き続き類似団体内中最も低い水準となっている。今後も引き続き市債残高のマネジメントに取り組む。

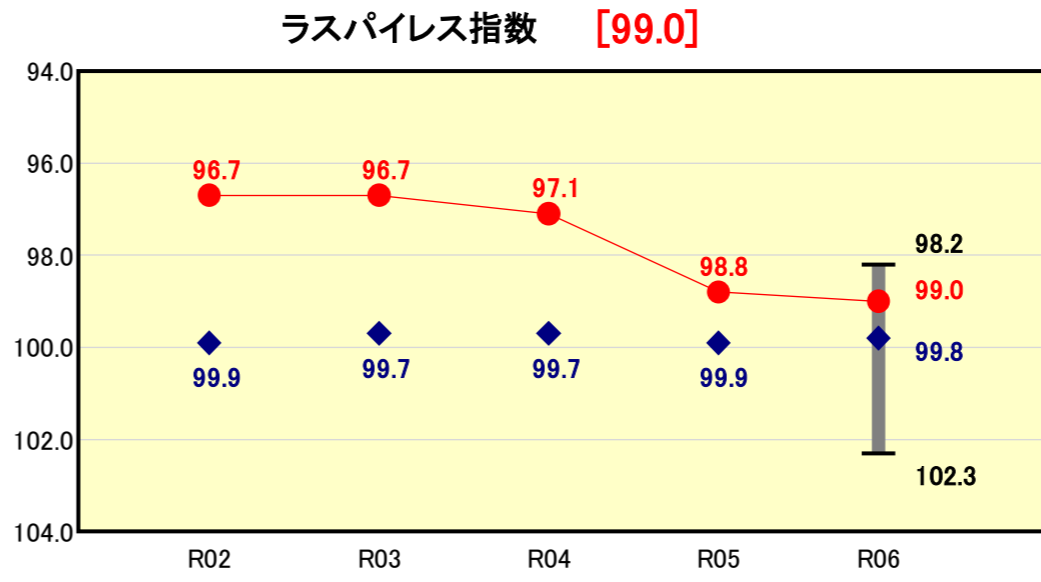
## 定員管理の状況



類似団体内順位 12/20 全国平均 8.41 大阪府平均 8.59

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
令和6年4月1日の職員数は33,745人(前年比+144人)となっており、人口千人あたりの職員数は昨年と比較して概ね横ばい(▲0.04人)となっている。  
職員数の主な増要素としては、万博・IRの推進にかかる臨時的増員や、児童虐待防止対策の充実、自治体情報システム標準化の推進、消防署の体制強化があげられる。  
なお、本市では平成18年度から効果的・効率的な行財政運営をめざして市政改革を進めてきた結果、人口当たりの職員数は、技能労務職員以外については、おおむね他都市並みになっている。引き続き、「民でできることは民で」という考えのもと、技能労務職員については、委託化、効率化を図り、削減を行っていく。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 4/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレズ指数の分析欄**  
平成27年度の本市人事委員会勧告に基づくマイナス改定(行政職の改定率▲2.54%)の実施及び給与制度の総合的見直しによる改定(行政職の改定率▲0.89%)の実施以降、類似団体内中最も低い水準で推移しており、令和4年度の給料月額減額措置の終了及び本市人事委員会勧告に基づくプラス改定の実施により、指数が上昇したものの、引き続き低い水準となっている。

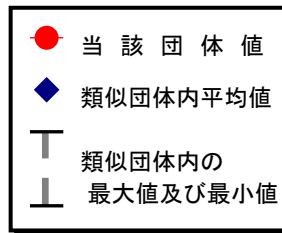
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

大阪府大阪市

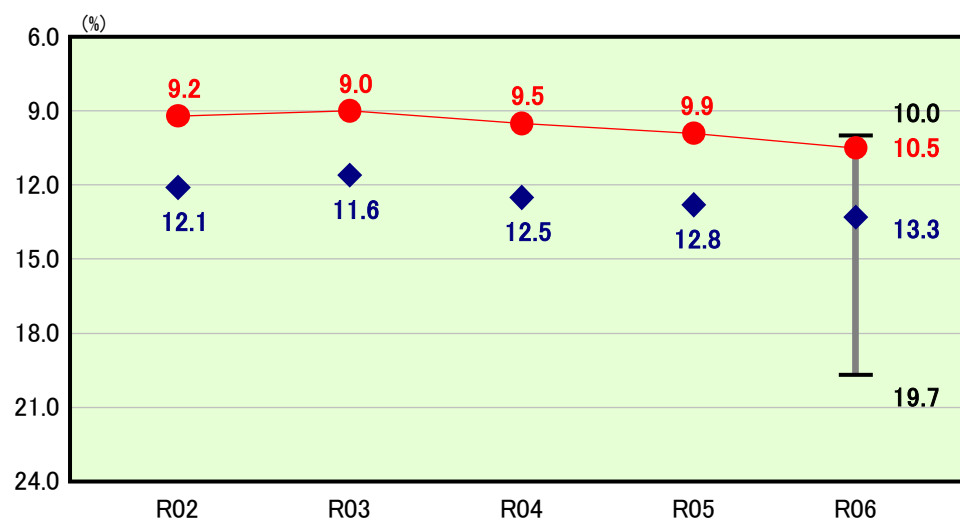
## 経常収支比率の分析

人口	2,778,917人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,589,636人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.34 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.1 %
歳入総額	2,089,131,638千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,064,170,370千円		
実質収支	20,568,345千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市
標準財政規模	911,210,185千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市
地方債現在高	1,464,317,080千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

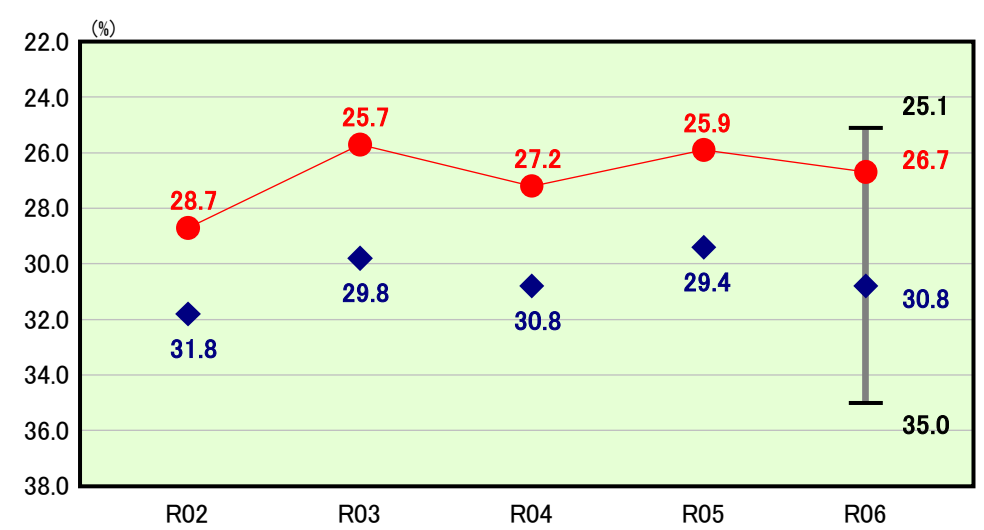
### 物件費



類似団体内順位 2/20 全国平均 15.6 大阪府平均 13.8

**物件費の分析欄**  
 昨年度と比較して概ね横ばい(+0.6ポイント)となっている。この間の市政改革の取組で、施策・事業の見直しに取り組んできており、一定の成果をあげたことから、類似団体内平均を大きく下回っている。

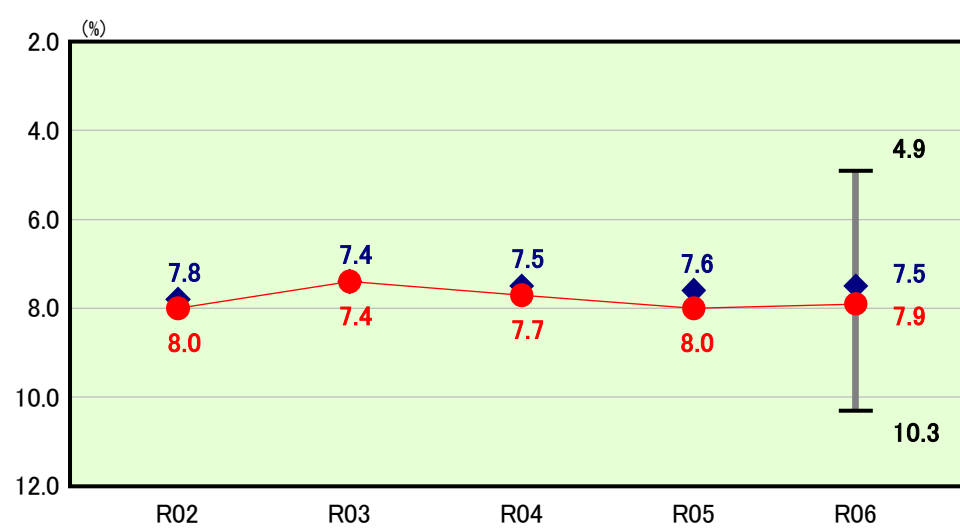
### 人件費



類似団体内順位 3/20 全国平均 26.6 大阪府平均 26.5

**人件費の分析欄**  
 昨年度と比較して0.8ポイント悪化している。なお、「定員管理の状況」と「給与水準(国との比較)」にもあるように、この間職員数の削減に取り組んできたことや、人事委員会勧告による給与改定の反映、給与制度の総合的な見直しに取り組んできたことなどにより、人件費にかかる経常収支比率は類似団体内平均を大きく下回っている。

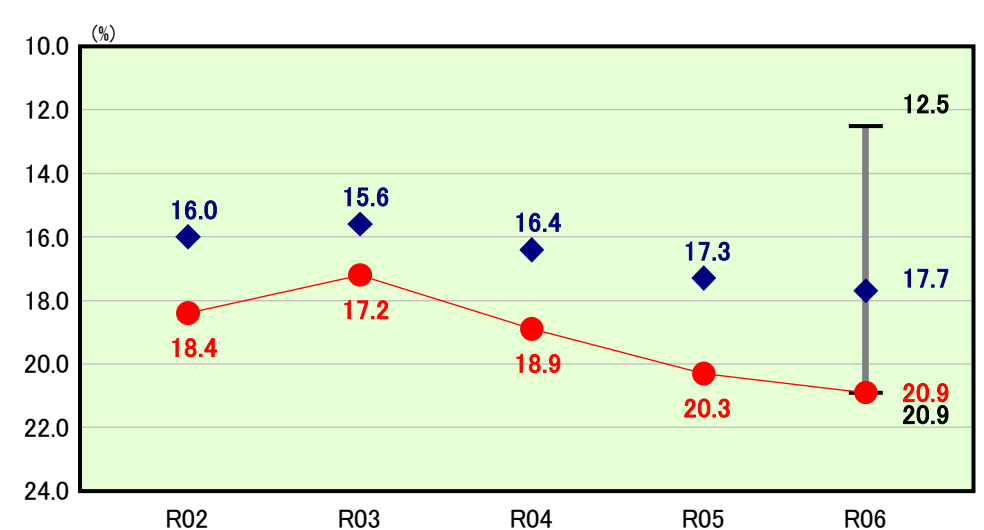
### 補助費等



類似団体内順位 15/20 全国平均 10.7 大阪府平均 9.6

**補助費等の分析欄**  
 昨年度と比較して概ね横ばい(▲0.1ポイント)となっている。平成18年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、引き続き不断の見直しによる補助金の適正化を進めるなど更なる削減に努めている。

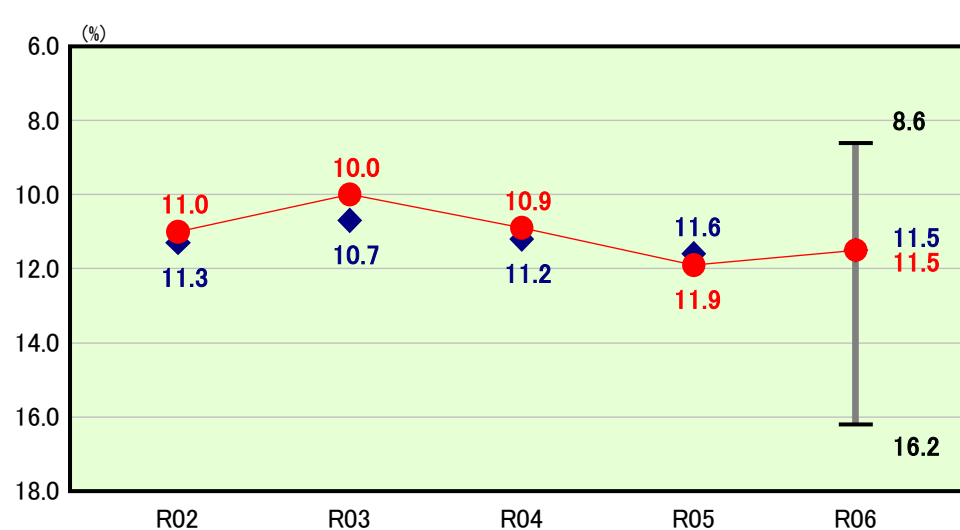
### 扶助費



類似団体内順位 20/20 全国平均 13.4 大阪府平均 18.7

**扶助費の分析欄**  
 障がい者自立支援給付費が増となったことなどにより、昨年度と比較して0.6ポイント悪化している。引き続き、生活保護の適正実施などに取り組んでいるものの、類似団体内中最も高い水準となっている。

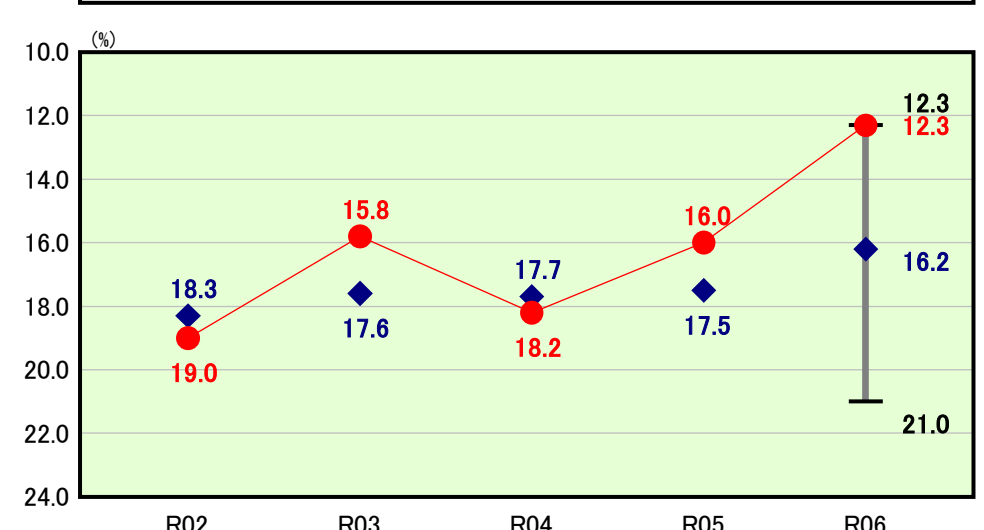
### その他



類似団体内順位 10/20 全国平均 12.5 大阪府平均 13.4

**その他の分析欄**  
 昨年度と比較して0.4ポイント好転している。高齢化の進展に伴い、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加傾向にあるものの、この間効果的・効率的な行財政運営を目指して、市政改革を進めてきた結果、類似団体内平均と概ね同水準となっている。

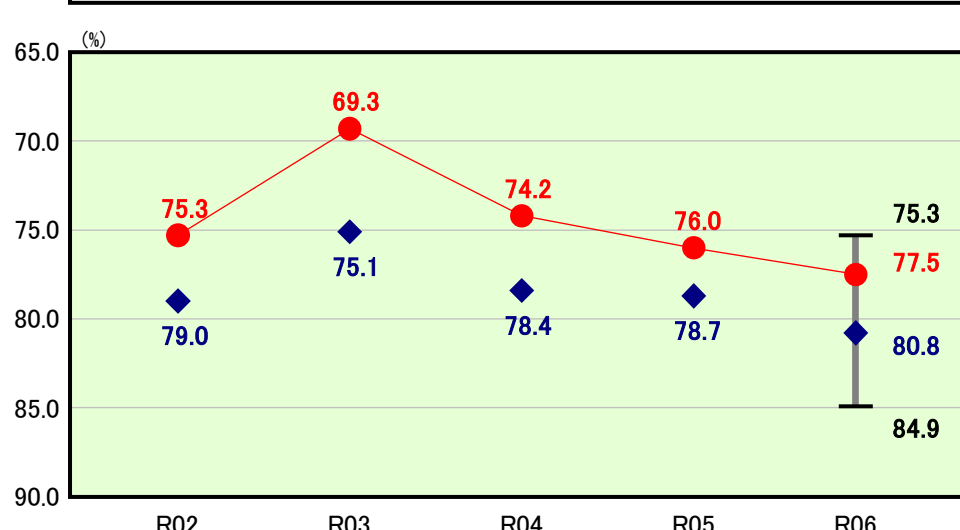
### 公債費



類似団体内順位 1/20 全国平均 15.0 大阪府平均 12.2

**公債費の分析欄**  
 経常的な元利償還額の減により昨年度と比較して3.7ポイント好転している。令和6年度決算において、地方債残高は19年連続して減少していることなどから、類似団体内中最も低い水準となっている。

### 公債費以外



類似団体内順位 4/20 全国平均 78.8 大阪府平均 82.0

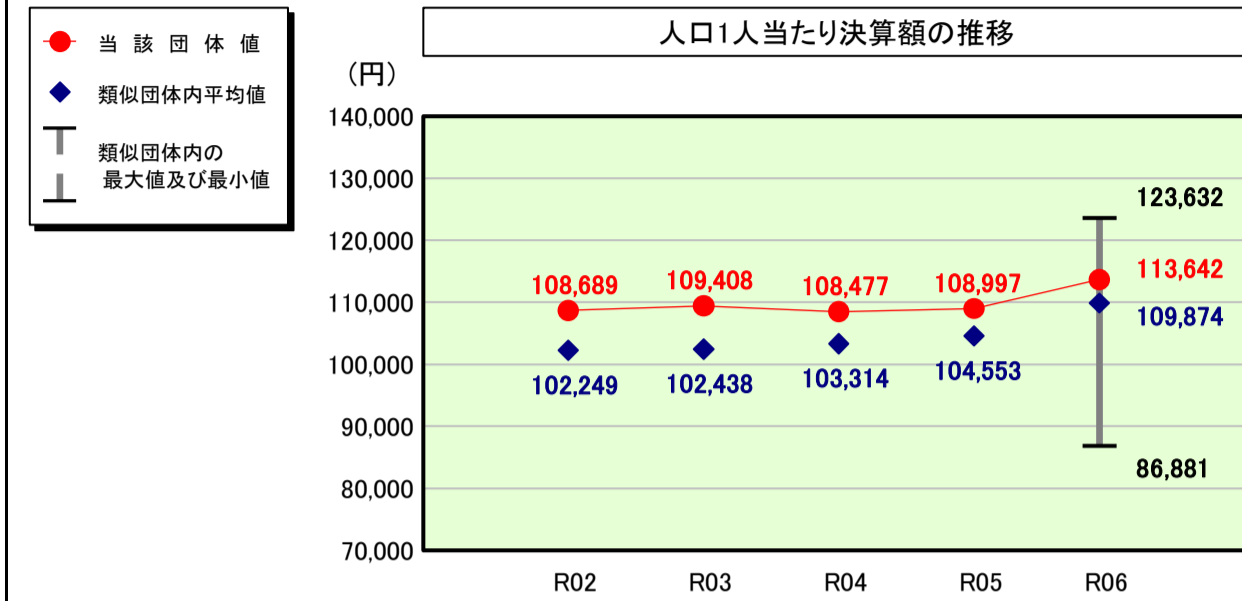
**公債費以外の分析欄**  
 昨年度と比較して1.5ポイント悪化している。物件費にかかる経常収支比率が類似団体内平均との比較で低い水準にあることなどから、令和6年度決算において、類似団体内平均を下回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

大阪府大阪市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

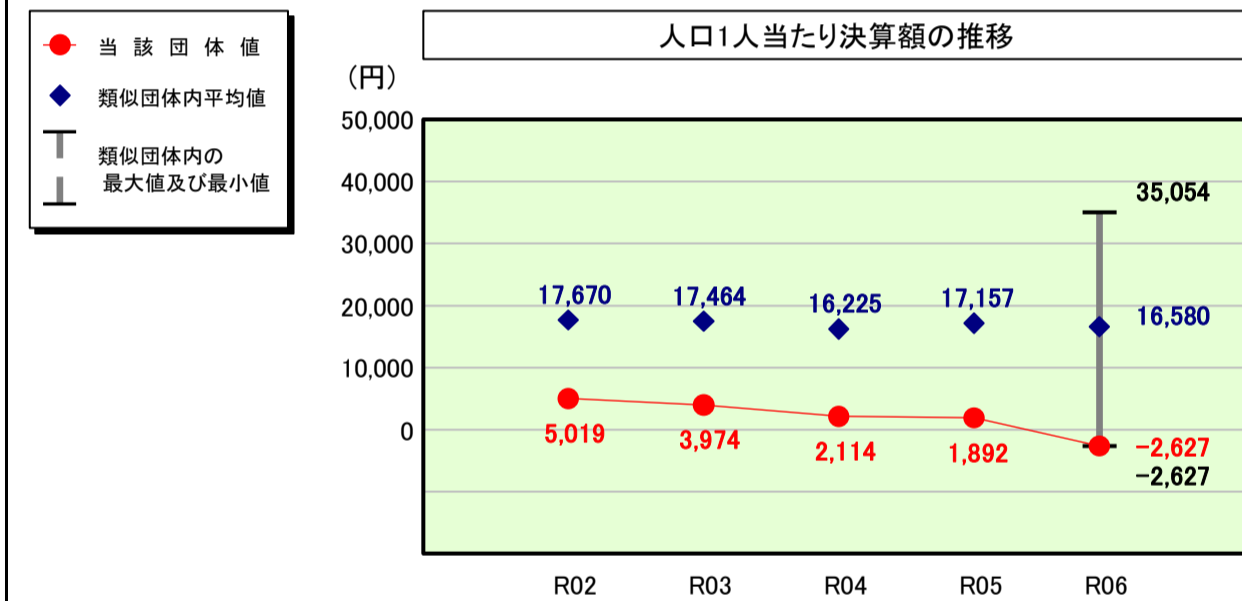
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	321,996,966	115,871	112,291	3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,342,237	843	121	596.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	660,603	238	1,235	▲ 80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,790,258	2,084	2,021	3.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,686,645	1,687	1,404	20.2
▲退職金	▲ 19,675,194	▲ 7,080	▲ 7,200	▲ 1.7
合計	315,801,515	113,642	109,874	3.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.14	11.47	0.67
ラスパイレス指数	99.0	99.8	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

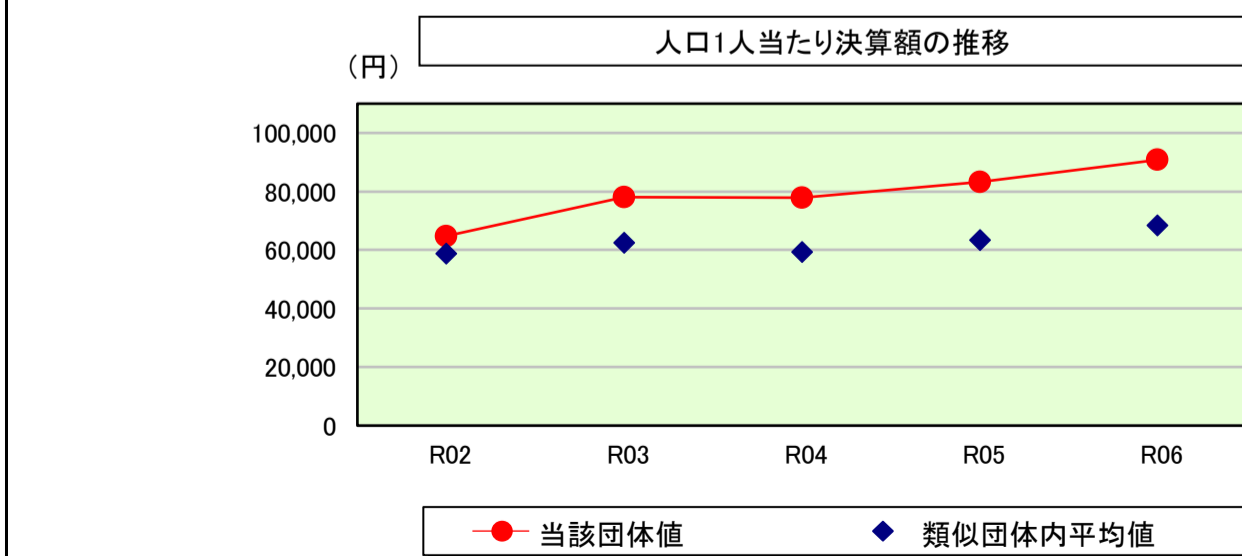
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	81,726,383	29,409	29,025	1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,558	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	57,032,652	20,523	21,936	▲ 6.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,490,066	6,654	9,222	▲ 27.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	1,070,791	385	155	148.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,529,424	1,990	1,054	88.8
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 83,408,372	▲ 30,015	▲ 17,788	68.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 87,741,242	▲ 31,574	▲ 29,583	6.7
合計	▲ 7,300,298	▲ 2,627	16,580	▲ 115.8

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

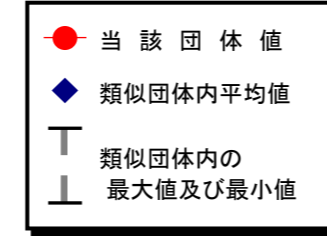
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	177,486,388	64,777	13.1	58,766	2.9	10.2
うち単独分	75,309,158	27,485	14.9	29,363	▲ 2.5	17.4
R03	213,337,472	78,083	20.5	62,482	6.3	14.2
うち単独分	92,886,795	33,997	23.7	34,626	17.9	5.8
R04	213,480,560	77,868	▲ 0.3	59,288	▲ 5.1	4.8
うち単独分	96,435,005	35,175	3.5	32,670	▲ 5.6	9.1
R05	229,548,583	83,241	6.9	63,490	7.1	▲ 0.2
うち単独分	109,546,962	39,725	12.9	35,347	8.2	4.7
R06	252,321,487	90,798	9.1	68,481	7.9	1.2
うち単独分	134,090,315	48,253	21.5	38,966	10.2	11.3
過去5年間平均	217,234,898	78,953	9.9	62,501	3.8	6.1
うち単独分	101,653,647	36,927	15.3	34,194	5.6	9.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

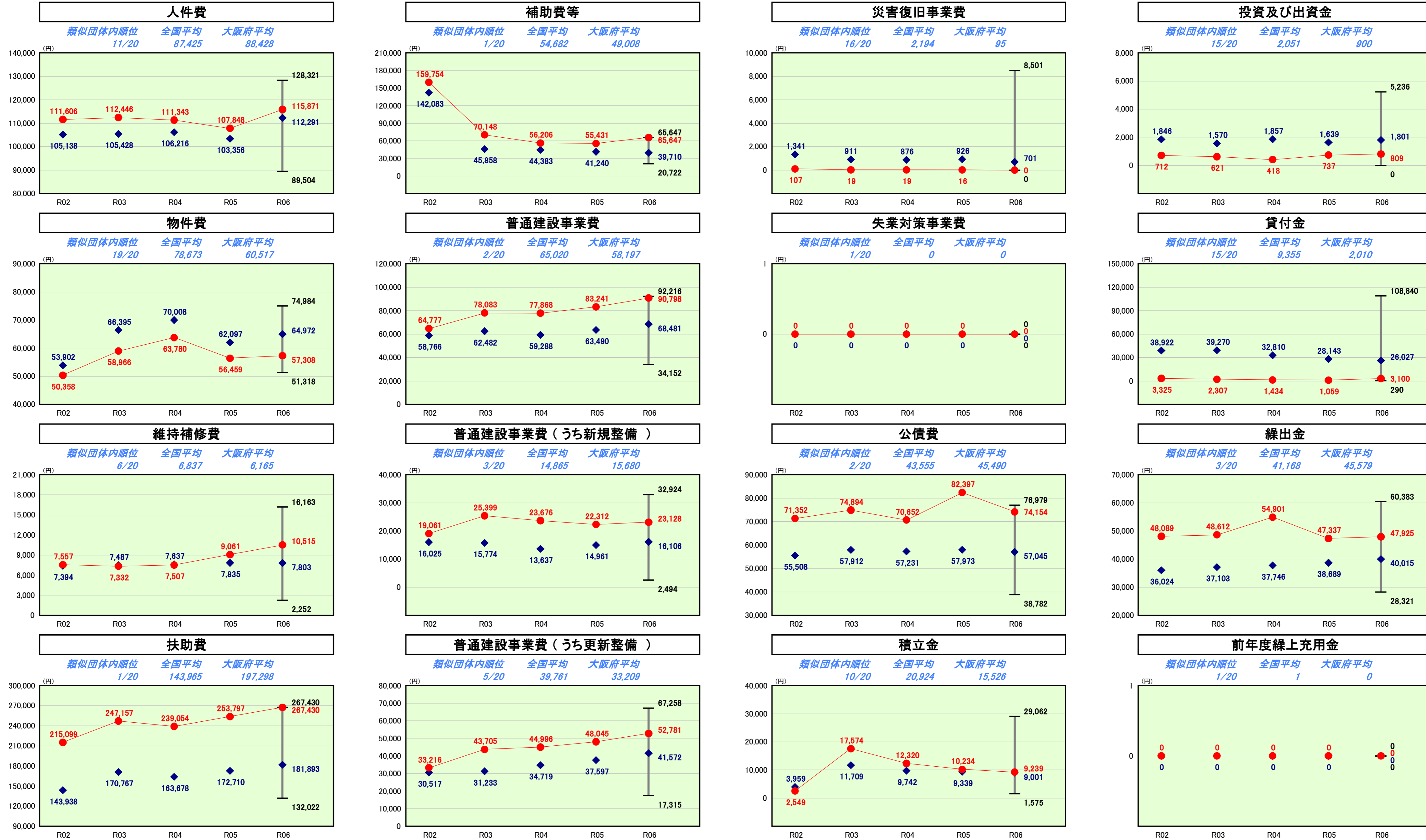
令和6年度

大阪府大阪市

人口	2,778,917 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,589,636 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	225.34 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.1 %
歳入総額	2,089,131,638 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,064,170,370 千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市
実質収支	20,568,345 千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市
標準財政規模	911,210,185 千円		
地方債現在高	1,464,317,080 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



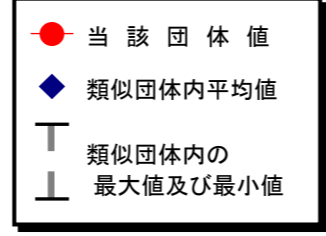
**性質別歳出の分析欄**  
 本市における主な構成比目は、人件費・扶助費・公債費であり、中でも扶助費及び公債費は、類似団体と比較して住民一人当たりコストが高い状況となっている。  
 人件費については、定年退職者の増による退職金の増や給与改定などにより増加している。  
 扶助費については、障がい者自立支援給付費や物価高騰対応重点支援給付金などにより増加している。  
 また、公債費については、元利償還額の減により減少している。  
 そのほか、補助費等は、万博関連事業の増などにより増加しており、普通建設事業費は、消防情報システム更新による増などにより増加している。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

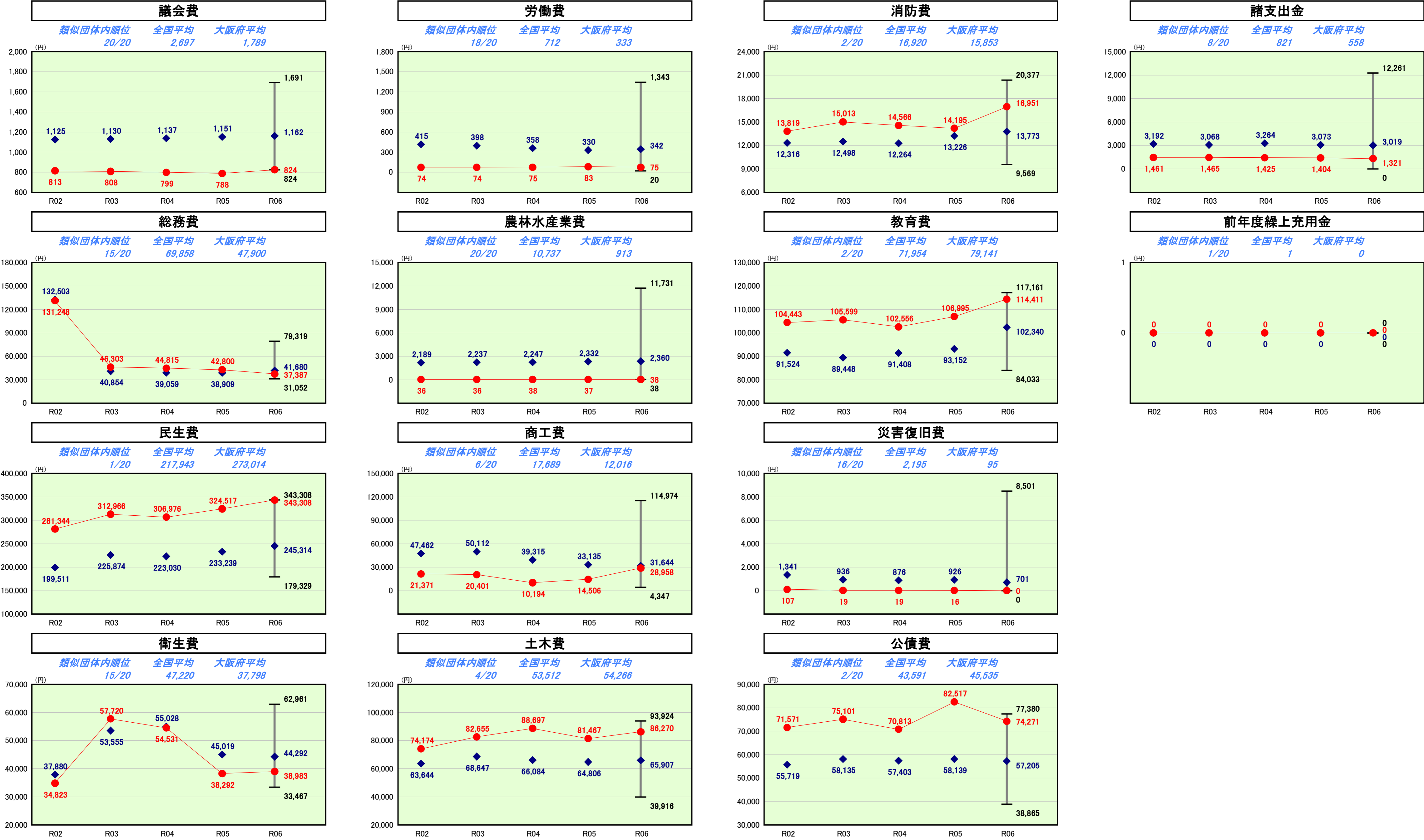
令和6年度

大阪府大阪市

人口	2,778,917人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,589,636人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.34km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.1%
歳入総額	2,089,131,638千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,064,170,370千円	市町村類型	R02 政令市 R03 政令市 R04 政令市
実質収支	20,568,345千円	(年度毎)	R05 政令市 R06 政令市
標準財政規模	911,210,185千円		
地方債現在高	1,464,317,080千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



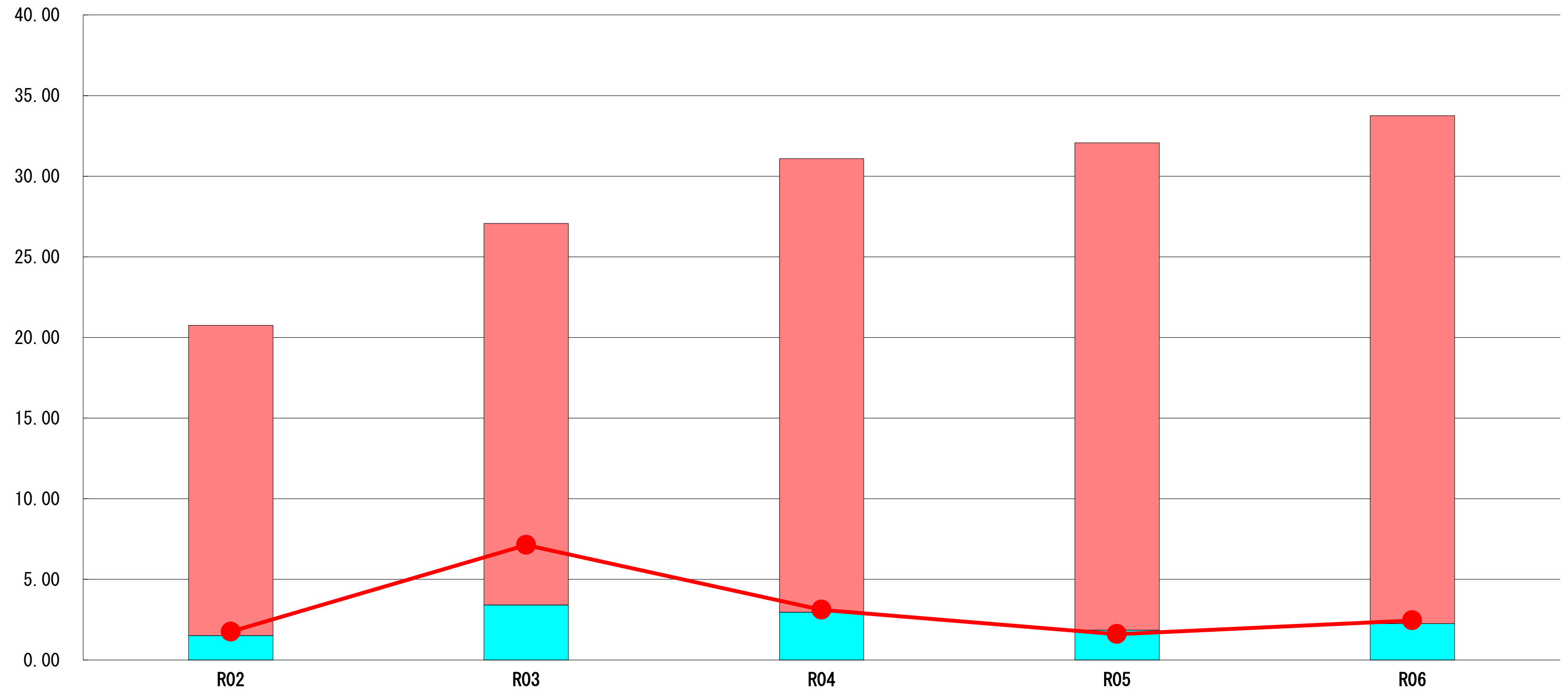
**目的別歳出の分析欄**  
 民生費、教育費、公債費において、類似団体と比較して住民一人当たりコストが高い状況となっている。  
 民生費については、障がい者自立支援給付費や物価高騰対応重点支援給付金の増などにより増加している。  
 教育費については、人件費や新大学キャンパス整備事業の増などにより増加している。  
 公債費については、元利償還額の減などにより減少している。  
 そのほか、消防費については、消防情報システム更新や人件費の増などにより増加している。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

大阪府大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		19.24	23.65	28.12	30.22	31.49
 実質収支額		1.51	3.42	2.96	1.85	2.26
 実質単年度収支		1.75	7.13	3.11	1.60	2.45

## 分析欄

令和6年度決算について、歳入は、地方税が法人市民税や固定資産税・都市計画税の増などにより増となり、3年連続で過去最高を更新したほか、万博関連事業の増による府負担分の増などにより諸収入が増となっている。歳出は、元金償還額の減などにより公債費が減となったものの、障がい者自立支援給付費や物価高騰対応重点支援給付金などの増に伴う扶助費の増に加え、万博関連事業の増などにより補助費等が増となっている。

実質収支については206億円の剰余となり、標準財政規模に占める割合は2.26%となっている。

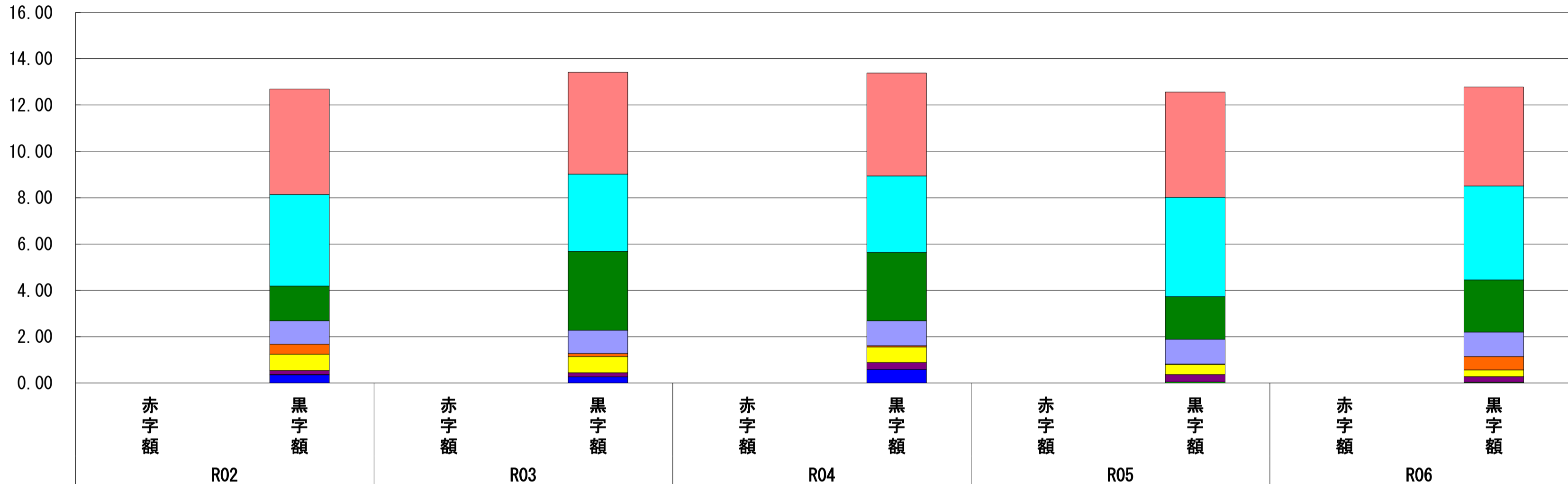
財政調整基金残高は、前年度決算剰余金の積立等に伴い増加し、標準財政規模に占める割合は31.49%となっている。また、収支改善に伴い財政調整基金の取崩しを中止等していることから、実質単年度収支も令和元年度以降、黒字である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

大阪府大阪市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
下水道事業会計		4.55	4.40	4.44	4.54	4.27
水道事業会計		3.95	3.33	3.30	4.29	4.06
一般会計		1.50	3.42	2.95	1.84	2.25
中央卸売市場事業会計		1.01	1.00	1.08	1.07	1.06
介護保険事業会計		0.44	0.13	0.06	0.02	0.57
工業用水道事業会計		0.70	0.70	0.66	0.44	0.29
後期高齢者医療事業会計		0.18	0.18	0.30	0.32	0.25
駐車場事業会計		0.01	0.00	0.00	0.04	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.35	0.26	0.59	0.00	0.00

分析欄

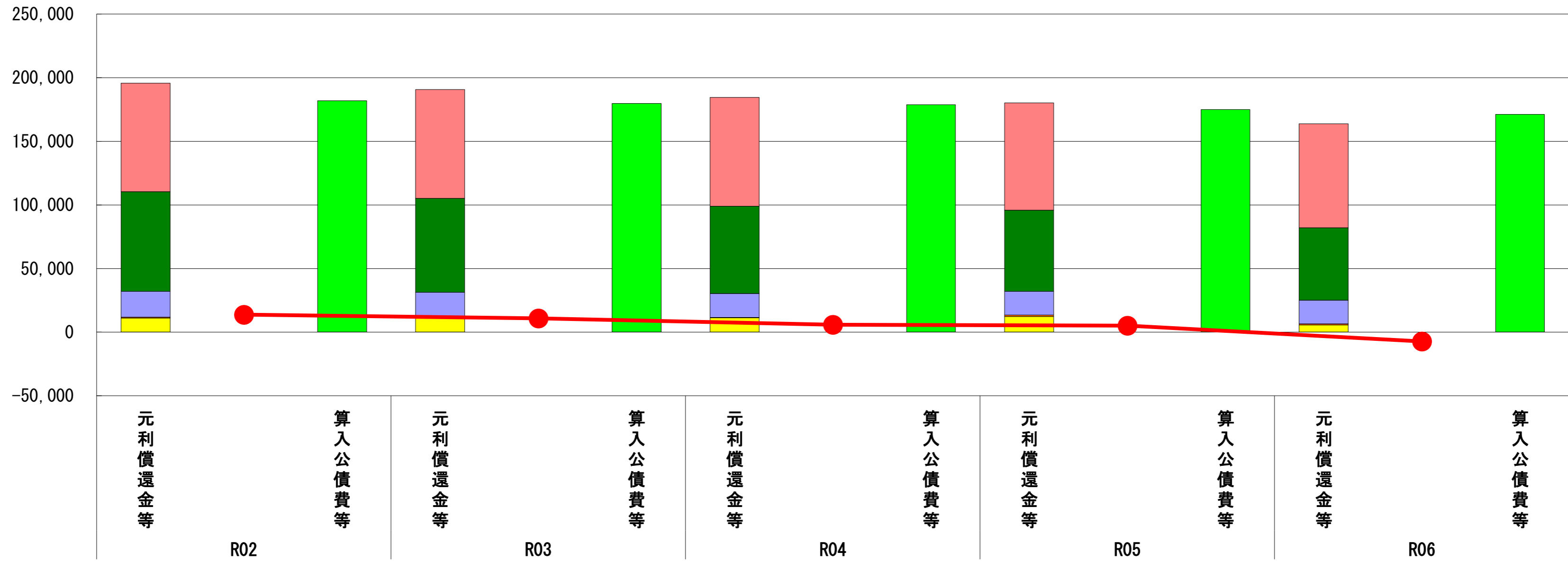
令和6年度決算においても、全ての会計において黒字や資金剰余となったため、連結実質赤字比率はない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

大阪府大阪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		85,236	85,463	85,586	84,346	81,726
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		78,418	73,890	68,476	63,918	57,033
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20,211	19,394	18,811	18,614	18,490
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		644	600	359	966	1,071
	債務負担行為に基づく支出額		11,126	11,259	11,286	12,367	5,529
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		181,883	179,749	178,722	174,994	171,149
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		13,752	10,857	5,796	5,217	▲ 7,300

**分析欄**  
 地方債残高が減少していることや、弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済完了などにより、分子が減少している。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		83,093	55,272	69,276	76,638	55,157
	前年度末減債基金残高 (D)		623,985	576,027	557,468	566,855	560,075
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		441,810	425,206	429,613	427,313	415,187

**分析欄**  
 本市ルールに則り、確実に積み立てており、積立不足はない。

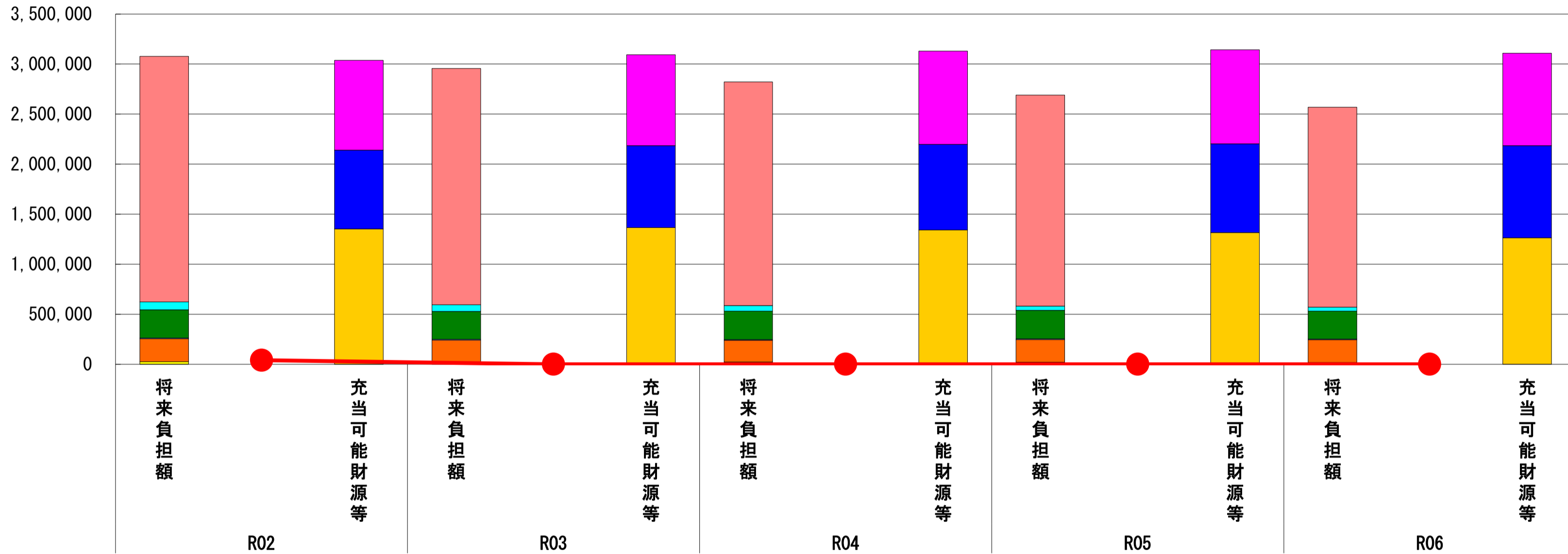
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

大阪府大阪市

(百万円)



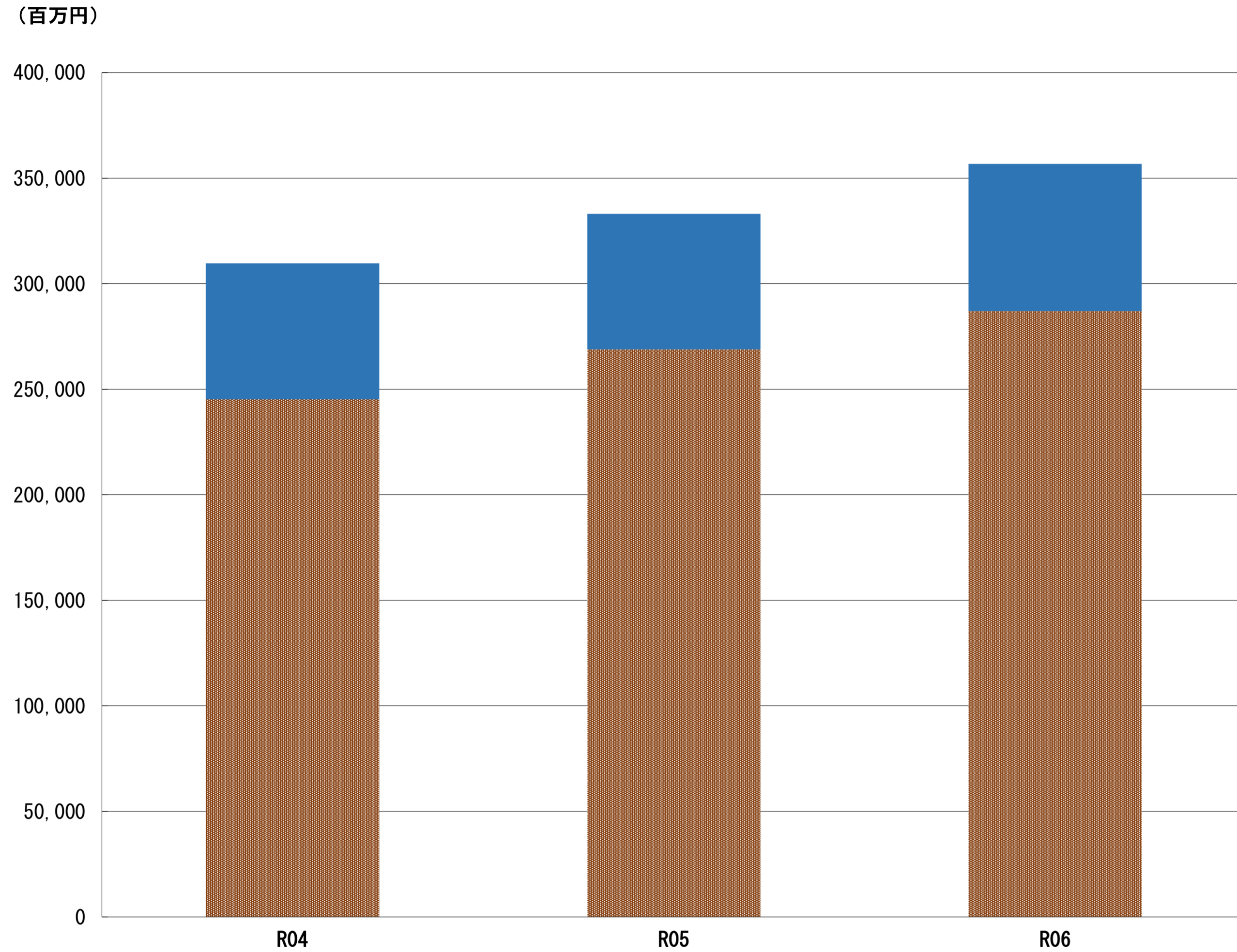
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,454,823	2,360,740	2,235,121	2,107,900	1,999,665
	債務負担行為に基づく支出予定額		77,408	66,268	55,728	43,707	38,255
	公営企業債等繰入見込額		282,245	280,491	284,093	284,363	278,820
	組合等負担等見込額		8,515	7,959	8,330	7,942	7,887
	退職手当負担見込額		229,242	216,730	216,488	225,664	226,857
	設立法人等の負債額等負担見込額		25,578	23,832	22,085	20,933	18,590
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		897,658	908,767	932,391	941,636	924,723
	充当可能特定歳入		786,137	819,578	855,139	885,901	919,944
	基準財政需要額算入見込額		1,353,105	1,365,738	1,342,444	1,316,350	1,264,070
(A) - (B)	将来負担比率の分子		40,910	▲ 138,063	▲ 308,129	▲ 453,379	▲ 538,662

## 分析欄

この間の地方債残高の減少などにより、将来負担額が減少している。  
その結果、令和3年度以降、充当可能財源等が将来負担額を上回り、分子がマイナスとなっている。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		245,229	268,796	286,949
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		64,460	64,319	69,800
教育振興基金		22,574	22,659	22,838
交通政策基金		19,375	19,377	19,396
都市整備事業基金		8,030	7,578	7,245
環境創造基金		1,162	1,129	6,553
土地区画整理事業基金		2,211	1,996	1,991
基金残高合計		309,689	333,115	356,749

令和6年度	大阪府大阪市
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>令和6年度末の基金残高は、3,567億円となっており、前年度から236億円の増となっている。これは、財政調整基金で182億円の増となったことなどによるものである。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財政調整基金については、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合や、災害発生への対応など、財政上の備えとして引き続き適切に管理していく。なお、その他特定目的基金の教育振興基金においては、高度経済成長期に建設した学校校舎の老朽改築等の対策費が多額に見込まれるなど、計画的な残高管理が必要と考えている。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>財政運営の透明性や財政規律を一層確保する観点から、年度間の財源調整状況をより明確化するため、平成24年度に基金を設置しており、令和6年度末の基金残高は、2,869億円となっている。令和6年度においては、令和5年度決算剰余金（164億円）等を積み立てたことなどにより、残高が182億円増加した。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合や、災害発生への対応など、財政上の備えとして引き続き適切に管理していく。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由)</p> <p>—</p> <p>(今後の方針)</p> <p>—</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の用途)</p> <p>教育振興基金 : 学校教育及び社会教育の振興を図る事業の資金に充てる。                      交通政策基金 : 交通政策の推進を図る資金に充てる。                      都市整備事業基金 : 都市施設の整備を目的とする事業を促進する経費に充てる。                      環境創造基金 : 地域住民等に対する地域の環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等の地域に根ざした環境保全活動を展開するための事業、地域温暖化対策、廃棄物の適正な処理その他環境創造施策の推進に関する事業の資金に充てる。                      土地区画整理事業基金 : 土地区画整理事業の各施行地区における事業の施工の費用、土地区画整理法第102条第1項の規定による仮清算金の交付に要する費用、法第110条第1項の規定による清算金の交付に要する費用及び、清算金の交付のために起こした本市公債の償還の財源に充てる。</p> <p>(増減理由)</p> <p>環境創造基金 : もと森之宮工場跡地の売却収入55億円を積み立てたことなどにより、54億円の増となっている。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>教育振興基金については、高度経済成長期に建設した学校校舎の老朽改築等の対策費が多額に見込まれるなど、計画的な残高管理が必要と考えている。</p>	